



Mitsui Chemicals

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末剰余金配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会 公告方法	6月 日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

単元未満株式の買取

単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

単元未満株式の買増

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。

株券失効制度について

株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人(中央三井信託銀行)のフリーダイヤル(0120-87-2031/24時間受付:自動音声案内)又はホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)をご利用ください。また、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記ホームページをご利用ください。(自動音声案内では受付していませんので、ご注意ください。)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部



決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページをご覧ください。 <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第10期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の事業年度は、2006年9月30日をもって上半期を終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、輸出の着実な伸長に加え、個人消費の緩やかな増加や設備投資の増加を背景に、景気は回復基調を継続しました。

化学工業界におきましては、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当上半期の連結及び単独の業績は、2ページに記載のとおりとなりました。

当上半期の中間配当金につきましては、去る11月10日の取締役会において1株につき4円と決定させていただきました。

2006年度下半期のわが国経済は、国内民間需要に支えられて、景気は堅調に推移していくものと見込まれます。しかしながら、当社グループの事業環境は、米国景気の先行きに不透明要因があることや、原燃料価格が再び高騰して収益が圧迫されるおそれがあ

ることに加え、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争が継続するなど大変厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き徹底したコストダウンに努めるとともに、原燃料価格高騰に見合った製品価格体系の構築、収益確保に向けた戦略遂行のスピードアップに一層注力し、業績の向上を図ってまいります。

具体的には、重点課題として次の点に全力で取り組んでまいります。

- ・機能性材料分野の成長加速
- ・石化・基礎化学品分野における収益力強化
- ・CSR（社会貢献）の積極的推進
- ・生産現場力の強化
- ・人材の育成強化

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

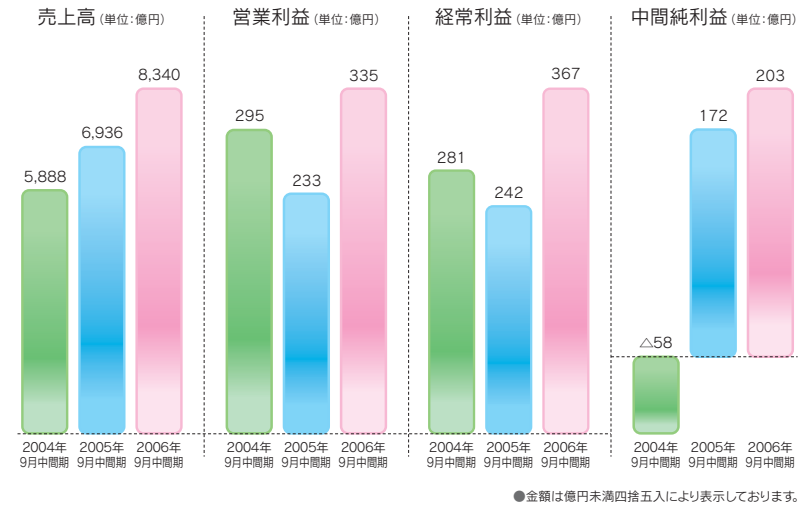
2006年12月



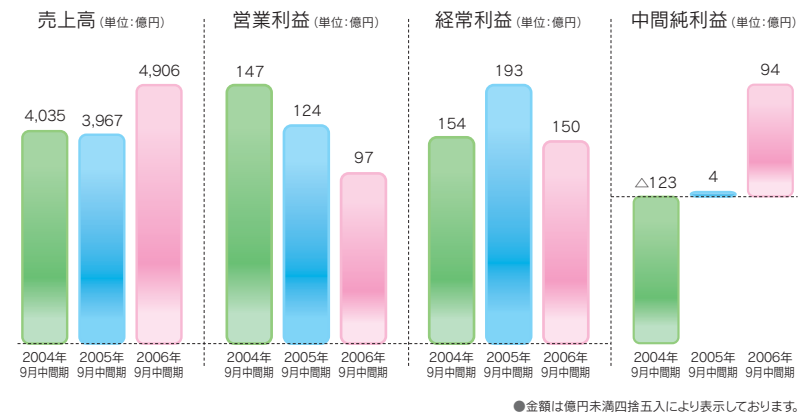
社長 藤吉 建二

財務ハイライト

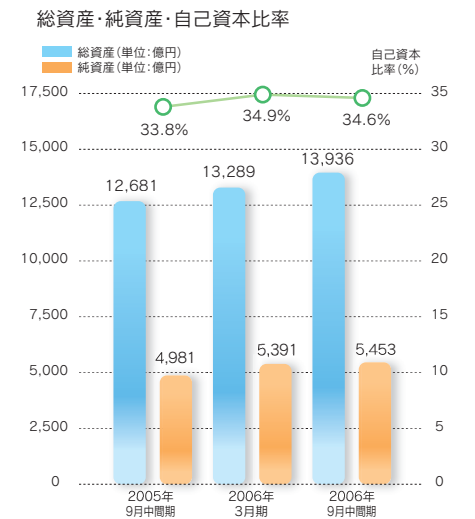
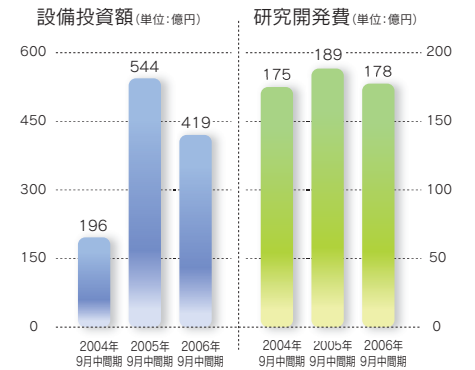
連結



単独



主要指標(連結)



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。
 ●2005年9月中間期及び2006年3月期の「総資産」、「純資産」、「自己資本比率」については、それぞれ従来の「総資産」、「資本の部」+「少数株主持分」、「株主資本比率」の数値を記載しております。また、「自己資本比率」は、「純資産」から「少数株主持分」を控除した数値をもって自己資本とし、算出しております。

事業の概況(連結)

当上半期の事業の概況についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。



機能性材料分野 機能化学品

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したため、売上高は前中間期に比べ9%増加しました。

建設資材は、土木資材の需要が伸び悩んだことに加え、防水材事業を譲渡したことにより、売上高は前中間期に比べ17%減少しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ20%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が拡大したことにより、売上高は前中間期に比べ43%増加しましたが、急激な価格低下による影響を大きく受けました。

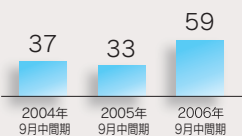
眼鏡レンズ用モノマー、**医薬中間体**などの**ヘルスケア事業**は、販売が順調であったため、売上高は前中間期に比べ22%増加しました。

重合抑制剤、**タイヤ・木材向け接着剤原料**などの**化成事業**は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ13%増加しましたが、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が好調に推移し、売上高は前中間期に比べ13%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ134億円増の1,042億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。また、営業利益は26億円増の59億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



機能性材料分野 機能樹脂

エチレン・プロピレングム、**α-オレフィンコポリマー**などの**エラストマー事業**は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が好調に進み、売上高は前中間期に比べ14%増加しました。

特殊ポリオレフィンは、光学用途及び電子材料用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前中間期に比べ13%増加しました。

エンジニアリングプラスチックは、電子部品用途を中心に新規銘柄の中国における販売拡大があったものの、全体的に販売数量が伸び悩み、売上高は前中間期に比べ4%減少しました。

塗料用原料樹脂は、情報記録紙向け及び携帯電話用途が堅調であったため、売上高は前中間期に比べ5%増加しました。

ワックス、**石油樹脂**などの**添加材料**は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ

32%増加しました。

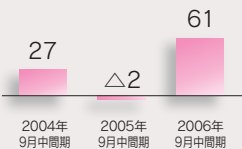
製紙材料用途のアクリリアマイドは、販売数量が好調に推移し、売上高は前中間期に比べ18%増加しました。

ウレタン原料は、MDIの市況が海外で低迷したものの、TDIの市況が東・東南アジア、特に中国で改善したこと及びPPGの製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ28%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型、接着剤ともに、国内外の需要増を背景に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ6%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ225億円増の1,520億円、売上高全体に占める割合は18%となりました。また、営業利益は63億円増の61億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



石油化学・基礎化学品分野 基礎化学品

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことに加え、タイにおけるSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.の生産能力増強が販売拡大に寄与したことにより、売上高は前中間期に比べ42%増加しました。

ペット樹脂(ポリエチレン テレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要の伸び悩み、輸入品の増加などにより、売上高は前中間期に比べ2%減少しました。

フェノールは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりやアジア市場の需要が堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ17%増加しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における需要に支えられて、販売数量は堅調に推移しましたが、中国の市況が低迷したこと

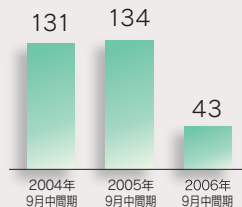
により、売上高は前中間期に比べ2%減少しました。

エチレングリコール、**エチレンオキサイド**及びその誘導品は、堅調な需要に支えられ、売上高は前中間期に比べ13%増加しました。

しかしながら、各製品とも原料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ435億円増の2,763億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。また、営業利益は91億円減の43億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



石油化学・基礎化学品分野 石油化学

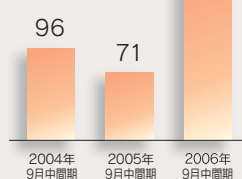
エチレン及びプロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したことに加え、定期修理を行ったプラントが前中間期に比べ少なかったため、生産量は前中間期に比べエチレンが16%、プロピレンが22%それぞれ増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べポリエチレンが21%、ポリプロピレンが20%それぞれ増加したものの、高値圏にある原料価格がさらに高騰したことによ

り、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ580億円増の2,812億円、売上高全体に占める割合は34%となりました。また、営業利益は104億円増の175億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



その他

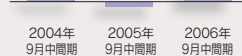
プラントの建設・メンテナンス事業は、当社グループ内での事業展開に注力するため外販体制の見直しを行ったものの、前年度からの工事受注残により、外部への売上高は前中間期に比べ4%増加しました。

倉庫運送事業は、取扱数量が増加したことにより、外部への

売上高は前中間期に比べ30%増加しました。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ30億円増の203億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業利益は12億円増の8億円となりました。

営業利益 (単位:億円)



中間連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	2006年 9月中間期	2006年 3月期	増減
資産の部			
1 流動資産	6,573	6,090	483
現金預金	271	314	△43
受取手形・売掛金	3,217	2,909	308
棚卸資産	2,313	2,197	116
その他	772	670	102
1 固定資産	7,363	7,199	164
有形固定資産	5,318	5,323	△5
建物・構築物	1,213	1,210	3
機械装置・運搬具	2,138	2,191	△53
土地	1,686	1,686	0
その他	281	236	45
無形固定資産	315	233	82
投資その他の資産	1,730	1,643	87
投資有価証券	1,494	1,462	32
その他	236	181	55
資産合計	13,936	13,289	647

●単位: 億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。 ●2006年3月期の「純資産の部」については、従来の「資本の部」及び「少数株主持分」の数値を記載しております。

Point

1 流動資産は、売上高増加に伴う売掛金の増加などにより増加しております。また、固定資産は、三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得などにより増加しております。

Point

2 少数株主持分は、三井化学ポリウレタン株式会社の100%子会社化などに伴い、減少しております。

2006年9月30日現在

科目	2006年 9月中間期	2006年 3月期	増減
負債の部			
流動負債	5,466	4,751	715
支払手形・買掛金	2,516	2,132	384
短期借入金	1,519	1,502	17
コマーシャルペーパー	160	12	148
1年以内償還社債	301	201	100
その他	970	904	66
固定負債	3,017	3,147	△130
社債	1,331	1,421	△90
長期借入金	1,086	1,104	△18
その他	600	622	△22
負債合計	8,483	7,898	585
純資産の部			
株主資本	4,545	4,357	188
資本金	1,032	1,032	0
資本剰余金	693	669	24
利益剰余金	2,827	2,692	135
自己株式	△7	△36	29
評価・換算差額等	284	283	1
その他有価証券評価差額金	292	290	2
繰延ヘッジ損益	0	-	-
為替換算調整勘定	△8	△7	△1
2 少数株主持分	624	751	△127
純資産合計	5,453	5,391	62
負債純資産合計	13,936	13,289	647

連結損益計算書

2006年4月1日～2006年9月30日

科目	2006年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減
売上高	8,340	6,936	1,404
営業費用	8,005	6,703	1,302
営業利益	335	233	102
営業外収益	104	87	17
営業外費用	72	78	△6
経常利益	367	242	125
3 特別利益	16	107	△91
特別損失	79	47	32
税金等調整前中間純利益	304	302	2
法人税、住民税及び事業税	102	39	63
法人税等調整額	△26	118	△144
少数株主利益	25	△27	52
中間純利益	203	172	31

●単位: 億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結株主資本等 変動計算書

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式			
2006年3月期末残高	1,032	669	2,692	△36	4,357	283	751
当中間期変動額							
剰余金の配当			△31		△31		
役員賞与の支給			△1		△1		
中間純利益			203		203		
その他		24	△36	29	17		
株式資本以外の項目の当中間期変動額(総額)						1	△127
当中間期変動額合計	0	24	135	29	188	1	△127
2006年9月中間期末残高	1,032	693	2,827	△7	4,545	284	624

●単位: 億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

3 特別利益の減少は、前中間期において株式会社プライムポリマー設立に伴う持分変動利益があったことなどによるものです。

Point

4 投資活動によって使用された資金は、三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得などにより増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

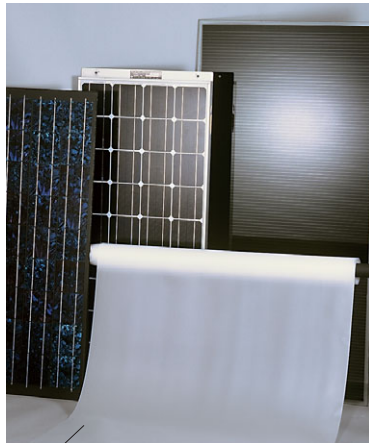
2006年4月1日～
2006年9月30日

科目	2006年 9月中間期	2005年 9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	444	47
4 投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△314	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	△151	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4	△6
現金及び現金同等物の増減額	△2	△17	15
現金及び現金同等物の期首残高	312	281	31
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	8	△0	8
現金及び現金同等物の中間期末残高	318	264	54

●単位: 億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

2006年4月1日～2006年9月30日

太陽電池封止シート製造設備の営業運転開始



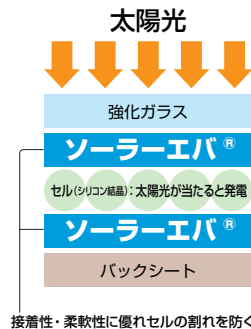
太陽電池封止シート(ソーラーエバ®)

当社グループの三井化学ファブロ株式会社(以下「MFI」)は、太陽電池封止材事業におけるリーダーとしての地位強化のため、MFI名古屋工場に太陽電池封止シート(ソーラーエバ®)製造設備(生産能力4,000トン/年)を新設し、本年10月より営業運転を開始しました。

太陽電池市場は、今後2010年までに世界で年率30%を超える成長が見込まれており、日本では京都議定書発効による環境及び省エネルギーに関する意識の高まりから、太陽電池を使用した太陽光発電システムが急速に普及してきています。

このような状況に対応するため、MFIは、勝田工場の既存設備(茨城県ひたちなか市、生産能力5,200トン/年)に加え、名古屋工場を増産を行うものです。

MFIは、今後とも高品質の太陽電池封止シートを安定的に供給できる体制を強化し、更なる事業拡大を進めてまいります。



接着性・柔軟性に優れセルの割れを防ぐ

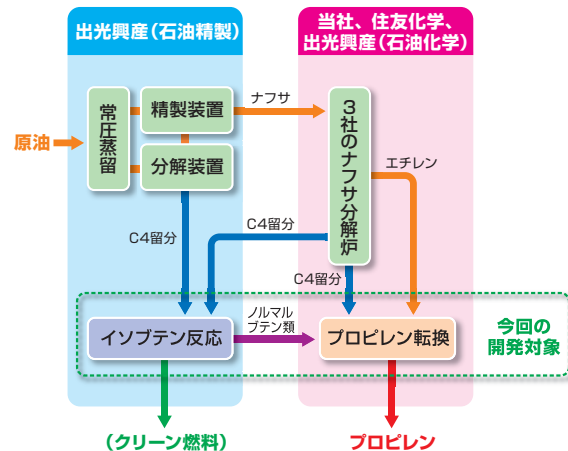
千葉地区における近隣各社との連携によるプロピレン生産体制の強化

当社、出光興産株式会社(以下「出光興産」)及び住友化学株式会社(以下「住友化学」)は、3社の千葉地区の生産拠点で副生するC4留分を活用し、2009年度半ばを完工目途としてプロピレン製造設備を設置することとしました。

国内の石油精製・石油化学各社は、原油価格高騰のもとで、中東や中国の新鋭大型石油・石油化学プラントとの激しい国際競争に対応していくために、企業間の連携強化等による競争力強化が喫緊の課題となっています。

当社、出光興産及び住友化学は、千葉地区において各種石油製品並びにオレフィンやアロマを原料とする各種誘導品の一大生産拠点を有しており、パイプライン網が整備されています。こうした立地条件を活用し、製油所及び石油化学工場から発生するC4留分を集積し、プロピレンを高効率で生産するシステムを開発して競争力の強化を図ってまいります。

なお、本件は、経済産業省の「石油コンビナート高度機能融合技術開発事業(RING III 事業)」の一環として取り組むものです。



東亜合成との高分子凝集剤事業統合

当社は、当社グループの三井化学アクアポリマー株式会社(以下「MAP」)において廃水処理などに使用する高分子凝集剤を事業展開していましたが、本年10月1日をもって東亜合成株式会社(以下「東亜合成」)との間で事業を統合し、統合新会社「MTアクアポリマー株式会社」が営業を開始しました。

同社は、MAP、東亜合成両社の高分子凝集剤の生産・販売・研究を統合してシナジー効果を追求するとともに、積極的な販売拡大を進め、事業の強化・拡大を図ってまいります。

<MTアクアポリマー(株)の概要>

資本金	4.6億円
出資比率	当社：49% 東亜合成：51%
営業開始	2006年10月1日

シンガポールにおける技術センター設置

当社は、本年10月にシンガポール政府機関である化学工学研究所(ICES)内に「三井化学シンガポール技術センター」を開設しました。この技術センターは、当社にとって海外に設置する初めての研究所であり、次の2つのテーマについて研究を進めていきます。

- ・石油系原料を生産する新触媒の開発
- ・医薬、農業への応用が期待できる化合物を合成する触媒の研究

当社は、本年4月にシンガポール政府機関との共催により、現地でシンポジウムを開催するなど、アジアにおける先端材料及びケミカル分野の研究機関との協調関係を一層強固にしております。当社は、今回の技術センターの開設により、これまで進めてきた共同研究を次のステージに進展させるとともに、シンガポールにおいて研究開発から生産に至るまでの体制を有することにより、アジアにおける事業展開を一層強化してまいります。



当社社長による挨拶

製品のコンテナ・船舶輸送による二酸化炭素の排出削減

当社は、岩国大竹工場(山口県)で生産するポリエチレンテレフタレート(ペットボトルなどの原料)の輸送にあたり、本年4月、船舶に対応したコンテナを物流協会と共同開発し、トラック輸送の一部を船舶輸送に切り替えました。これは、二酸化炭素の排出を抑えるとともに、輸送の効率化を実現するもので、2005年度の経済産業省「グリーン物流パートナーシップ」モデル事業に認定されています。

この取り組みにより、岩国大竹工場における二酸化炭素排出量は、従来の3分の2にあたる年間1,300トンに削減できる見込みです。

